

令和元年度 第1回小樽市人口対策会議 概要

- ・日 時 令和元年7月25日(木) 10時00分～12時20分
- ・場 所 市役所本館2階 市長応接室
- ・出席者 鈴木座長、中村委員、樋口委員、渡辺委員、佐林委員、高橋委員、小倉委員、織田委員、平川委員、松並委員、永田委員、片岡委員、佐々木委員、中井委員、乾委員、鈴木委員、小山委員
- ・事務局 総務部企画政策室長、企画政策室主幹、企画政策室主査

事務局 <開会宣言>
<市長から委嘱状を交付>

(委嘱状の交付)

市長 <市長挨拶>

今日は大変お忙しい中、小樽市人口対策会議に御出席いただきまして誠にありがとうございます。また、委員の皆様には市政の各般に渡りましてお世話になっております。この場を借りてお礼申し上げます。

本日は17名の委員の皆様には委嘱状を交付させていただきました。新たに御就任いただきました委員の方もいらっしゃいますけれども、積極的な御意見を今後いただきますよう、お願い申し上げます。

改めて申し上げるまでもなく、小樽市にとりまして人口問題というのは最重要課題であると私も認識しております。総務省の人口動態調査の結果が先日新聞に掲載されました。私はざっくりと人口減は自然減が千、それから社会減が千で、だいたい毎年2千人ずつ人口が減っているという認識でございましたけれども、ここに来てその減少幅が大きくなりまして、昨年は2400人減少しております。とりわけ、札幌市に近いということもありまして、社会的なこの減少が著しく増えているというのが小樽の特徴ではないかと思っているところです。

この人口対策会議は、かつて総務大臣を務められた増田さんが「増田レポート」を発表して地方消滅と大変大きな話題になりましたのを受けまして、国は地方創生という形で取り組み始め、私どもも、国と地方が連携をしながら総合戦略というものを平成27年10月に策定しました。

第1期目の総合戦略が5年を経過するということで、今回、皆様方には第2期の総合戦略の策定にお力添えをいただきたいということでお集まりをいただいているわけです。

私の思いといたしますと、人口が減ってきていますので、当然、委員の皆様方には少子化対策ですとか定住人口をどのように増やしていこうかという議論が中心になってくるのであろうなと思っております。それはそれで重要な視点であると思っておりますが、つい先日、新聞で見ましたが、人口が減っていくので、まちが縮小していく、ただ、縮小はしていくけれど元気のある持続性のあるまちづくりを考えていかなければならないということです。ですから、私の思いとしましては、人口減少対策として、子育てをしっかりとやる、若い世代の方々に安心してここに住んでもらうということが重要な視点であると考えておりますけれども、もう1つは、何とかこの小樽が、将来に向けて元気であり続ける、持続性のあるまちづくりという視点でも御議論いただければなと思っているところです。

先ほど申し上げましたとおり、今回、この人口対策会議の大きな目的は第2期の総

合戦略の策定にあたって皆様方から御意見をいただくことです。このあとの会議の中で皆様方から活発な御議論をいただきながらこれからのまちづくりに引き続きお力添えをいただければと思っているところですので、どうぞよろしく申し上げます。

事務局 <「小樽市人口対策会議設置要綱」第4条第1項に基づき、市長から座長を指名>

市長 <公平公正の観点から、学識経験者であり昨年度も本会議の座長を務められた、小樽商科大学の鈴木副学長を指名>

鈴木座長 <座長挨拶>

この会議の委員になり4年経ちましたけれど、その間も小樽の人口は着実に減り続けております。昨年度、小樽市と本学が共同で人口減少についての実態調査を行いました。自治体と国立大学の共同研究というのは非常に珍しい例だと思いますが、本学としてもかなりの力を挙げて取り組みました。結果として明らかになったのはだいたい予想通りの結果ということで、目新しい事実というのは判明いたしませんでした。結局のところ、人口減というのはそのまちに対する市民の感覚、どのように暮らしやすいかといった面が反映されていると思いますので、この会議の協議というのは人口対策とはいえますけれども、結局のところ、小樽での暮らしをどのように暮らやすく、住みやすくするか、そして生活にどのように活気をもたらすか、そこに論点を集約するのではないかと思います。そのようなことですので、今回の会議におきましても委員の皆様には忌憚のない意見を寄せていただきたく考えております。これからもよろしく申し上げます。

(他の公務のため市長退席)

鈴木座長 <会議の進め方について、事務局から説明を求める>

事務局 会議は昨年に引き続き公開とし、会議資料と概要は市ホームページで公表させていただきます。

今年度は次期総合戦略の策定もありますので、合計4～5回の開催を予定しています。

委員の皆様からの意見等は事務局で取りまとめたものを庁内検討会議で検討し、その結果を随時共有させていただきます。

鈴木座長 <会議の進め方について、承認を得たため、次に進める>
<初めての委員もいることから、座長から各委員を読み上げて紹介>

鈴木座長 <議事(1)第1期小樽市総合戦略の平成30年度実績について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料1, 1-1, 1-2に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木座長 あんしん絆再生プロジェクトが30年度大幅に落ち込んでいるのは、老壮大学の部分が大きく響いているということでしたね。

鈴木委員 にぎわい再生プロジェクトのNo. 33小樽港物流促進プロジェクトについてですが、フェリーを除く一般貨物だけを対象としているのはどのような理由ですか。小樽港はフェリーで1,000万トンくらいありますよね。

事務局 29年3月に目標値の見直しを行っておりますが、フェリーが取扱量の9割を占めておりまして、フェリーによって実績が上下するのでは事業の成果を計れないということで、フェリーを除いた物流関係だけを抽出して目標値を設定したためです。

鈴木座長 にぎわい再生プロジェクトには他にも色々な事業がありますけれど、農産物PRとかブランド化推進など。イベント参加者、来場者とかを目標値に設定していますけれど、どのようなイベントをしたのでしょうか。

事務局 No.37の新たな魅力づくりによる観光振興事業ですと、隔年開催のショートフィルムセッションの来場者数や Kawaii ティーパーティーの参加者、あんかけ焼きそば親衛隊による活動の関係ですとか、30年度にはふるさと甲子園にも参加しておりますので、そのあたりを積み上げた数字になります。

実績値が前年の9,490人から5,320人に落ちているのですが、要因としてはあんかけ焼きそばの関係の動員数の減少があると考えられます。

鈴木座長 デパートなどの物産展は入らないのですか。

事務局 デパートの物産関係はカウントしていません。

鈴木座長 小樽物産展を本州でやっているところがありますよね。市が主催しているものではないのですか。

事務局 主催は市ではなく、物産協会などです。

鈴木座長 あのような物産展ですと多くの人数が集まってきますよね。北海道物産展というのはどこでもやっていますけれど、小樽物産展というのは確か仙台と鹿児島のデパート2つでやっていて、大変盛況ですね。

乾委員 質問いいですか。あずましいプロジェクトのNo.8除雪事業で除雪依頼件数や排雪依頼件数が昨年度よりも減ったということで、私も自宅の周りとかの範囲ではこの冬は前よりも良いかと思っているのですが、何をどのように変えた結果ですか。どのような改善をしたのでしょうか。

小山委員 除雪対策本部長をしている私から、お答えさせていただきます。29年の冬まではどちらかというと雪が降ったらそれに対応するというように、降ってから排雪をするとの考えでした。30年は雪も非常に少なかったですが、予防対処的に、これから降るであろうの前に排雪をするというように時期を早めて行いました。たまたま雪が降らないことが多かったので、排雪後の綺麗な道が長い期間続いたということで、市民の皆様からの排雪要望が少なく済んだのではないかと。それが一番大きいと思います。

乾委員 除雪とかの予算的なことはさほど変わらなかったのでしょうか。

小山委員 排雪量は少ないながらも早めにやりましたので、それほど落ちてはいません。今、労務単価が人手不足もあって上がっているのもありまして、除雪費が少なくなったわけではありません。ただ、予算15億円ですが、8千万円くらい残せましたので、予定よりは少なくすみしました。

鈴木座長 最近単価は上がっているのでしょうか。

小山委員 ここ2~3年で3割くらい上がっています。ロードヒーティングの電気代も上がっ

ています。

鈴木座長 こればかりは天気次第ですから、どうなるかわからない部分がありますね。

佐林委員 質問いいでしょうか。あんしん絆再生プロジェクトの中身についてではないのですが、スコアの問題で、1項目、老壮大学の学生が2名増えたり減ったりするだけで200点変動するというものがありました。そうした項目がありますと、全体のカテゴリに大きく影響が出てきますよね。であれば、次期戦略の際には配点などを見直すということが必要ではないかと思いました。

鈴木座長 老壮大学に関しましては、そもそも目標値に入れるべきなのかどうかということもありますね。

佐林委員 そういうところも含めて、見直すことが必要ではないかという感じがしました。

鈴木座長 運河ロードレースは順調に伸ばしてきていますが、今年はかなり減ったのではないですか。

事務局 今年は一ーフマラソンができなかった影響で、半減まではいかないですが落ちていきます。

鈴木座長 来年度以降もそのままハーフはないままで続けるのでしょうか。

事務局 コースの確保について模索しているようですが、道路幅の関係で祝津方面のトンネル内を走るのが危険であるということで許可が下りなかったとのことでした。

鈴木座長 マラソン大会でハーフマラソンがなくなるというのはランナーにとってはかなり魅力が下がることですから、ハーフは復活して欲しいというのが切なる願いですね。

鈴木座長 <議事(1)について、他に質問や意見を求めたが特にないため、次に進める>
<議事(2)第2期小樽市総合戦略の策定について、事務局から説明を求める>

事務局 <資料2～5に基づき説明>

鈴木座長 <事務局からの説明に対し、意見や質問を求める>

鈴木委員 Society 5.0やSDGsなどの流行の言葉も出てきておりますが、関係人口というのは具体的にどのような人口でしょうか。

事務局 かつちりとした定義がないものですが、定住人口でもない、交流人口でもない、関係人口という言い方をしています。例えば小樽に住んでいなくても小樽のことを気にかけている、ふるさと納税してくださる方ですか、市外に在住していて潮まつりや雪あかりの路のボランティアをしている方などが関係人口になると考えております。

鈴木座長 小樽商大に神奈川在住で小樽のファンということで50回以上小樽を訪れ、小樽を舞台にした小説を書いた方がいて、ついに小樽に移住されています。その方は、神奈川に住んでいたときは関係人口ということになるわけですね。

ポイントは資料5ですね。第2期総合戦略の策定方針について色々と御意見を賜りたいとのことですが。紛らわしい部分がありまして、総合戦略についてはここで話し合いますが、総合計画というのもありますね。総合計画は第7次までもう進んできていると。総合計画についての委員会はこの上にあつて人口に限らず市政全般について

幅広く話し合うということですが、この会議でも、総合戦略は人口減少対策の計画と認識されているが、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成を議論して総合戦略に取り込んでいきたいがどうか、とのことですが、そうすると、総合計画との違いは何になるでしょうか。

事務局 総合戦略では人口対策がメインになってきますけれども、地方創生に取り組むことになります。

再定義させていただきたかった理由としましては、どうしても人口減少対策だけで考えますと範囲が狭まってしまうのではないかという思いがありましたので、もう一度、人が増える、減るということだけではなくということを示したかったからです。

鈴木座長 すなわち地域社会の形成ですよ。それを1つの戦略として織り込みたいということですか。総合計画も地域社会の形成ではないですか。

事務局 言ってしまうと全てそうですが。

鈴木座長 差異化が図れないような気がしないでもないですが。

資料2の国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づいて小樽市でも総合戦略を策定していくということです。

ポイントは資料5に提案されていることになりますが、人口減少対策に矮小化しないで、潤いある豊かな地域社会の形成を目指したいということですね。その結果、各分野を幅広くカバーするようにしたい、国の例示に従うということ、基本目標を国の4つの基本目標に準じたものにするというのは異論がないところかと思いますが。

その次のところですね。「しごと」にポイントを置きたいということですね。社会減を食い止めるためにということですが、いかがでしょうか。

織田委員 実際、「しごと」に関して言いますと、小樽市、後志管内どこもそうでしょうけれども、廃業が非常に多くて事業所数が減っています。銀行の立場から言いますと、新規に起業していただき、そこに何らかの形で資金付けをさせていただくということは積極的にやらせていただきたいと考えております。通常、例えば、廃業されるのであれば、その会社を買い取りそれで新たな事業展開をするというM&Aがよくあるのですが、残念ながら、小樽の場合、高齢者の方が自分の代でこの仕事は辞めますし、あえて別に売る気もないということです。何が言いたいのかといいますと、このような形で施策をつくっていただいても、そのような状況がある中で仕事づくりというのは非常に厳しい状況にあるのかなというのが率直なところです。

鈴木座長 企業の誘致ですね。

「しごと」という概念の対極ではないですけど、もう1つ言われているのは「くらし」ですか。今回は「くらし」よりも「しごと」に重点を置きたいと。

事務局 軸足としては、将来人口推計やアンケート結果からも社会減の改善が必要ということで。当然、少子化対策として合計特殊出生率を上げるということも必要ですけども、そもそも女性の数が減ってきている、定住する方がいないという中で、居なくなっている理由が何なのかを考えたときに、20代の転出が多いとなりますと、就職を機に移動される方が多いのかなと。就職を機にということは仕事を求めてであると考えられますので、小樽市に仕事があれば、実際、有効求人倍率が1を超えているので選ばなければあるのですが、魅力のある仕事を作らなければ残っていただけないのかなということから、頭出ししているところです。

鈴木座長 今の説明に対しましては、皆さんいかがですか。

佐林委員 「しごと」という部分では前回から第一の視点に据えるべきだという話をしています。先ほどの市長挨拶にもありました将来持続可能なまちづくりということが「しごと」の重要なポイントだと思います。産業政策や社会資本整備を基軸とした「しごと」の視点を積極的に推進していかなければならないと思います。これから第7次小樽市総合計画においても産業振興、観光、港湾や新幹線などの社会資本整備なども盛り込まれるとのことですが当然雇用などの問題も絡んできますので、課題の優劣、スケジュールも含め「しごと」の視点に取り込まなければならぬ重要なポイントになると思います。

鈴木座長 「しごと」雇用を増やすというのは確かに重要な話ですが、行政がイニシアティブを取って進めていくというのはなかなか難しいのではないかと思いますね。対して暮らしを住みやすいまちにすることは確かに行政の仕事になってくるかという感じはします。

そして、若年層や子育て世代が減っているというのは確かにデータが示しておりですが。この世代が減っているというのも色々複雑な要因が絡んでいるのではないかと思います。

佐林委員 前回は発言させていただきましたが、高齢者や女性が働きやすい政策もこれから検討していかなければならないと思います。働きたくても条件が合わなくて働けないですとか、制度上の問題などもあると思いますので、そういうものを含めた「しごと」の観点ではないかなと思います。

高橋委員 「ひと」「もの」ではなくて「しごと」を持ってきたというのは非常にポイントを射ていると思います。人口減少の問題というのは仕事がないとどうにもならないですよ。経済がある程度、活発でないと、そこに人が住めなくなります。今、小樽の若年層で高卒の40%しか小樽に就職していません。かつてはそうではなかったと思います。60~70%は小樽で勤められたと思います。魅力ある職場がないということですね。これは、人口減少の大きな流れの1つだと思います。今日、地方交付税についての記事が新聞に出ていました。小樽市は149億円です。人口が2,400人も減っていますが、何か加算事項があるのか2億円増加しています。下川町は町民一人当たり30万円の交付税ということです。小樽は計算したら12万8,900円にしかありません。加算事項もあるでしょうが、下川町はかなり国の施策やモデルケースになっているものがありますから、非常にプラスになっていますね。ですから、地方交付税がたくさんあればもっと子育ての方に回す予算が取れると思いますね。ふるさと納税をかなり集めている上士幌町は3,500人くらいのまちですが、ふるさと納税を全て子育て支援に使ってしまっていて、人口が増えています。

まず、人口を増やすということはどういうことかという「しごと」を増やさないとどうしようもないですよ。それがどこの都市であっても、規模が小さかろうが大きかろうがそれが原点だと思いますよ。ですから、先ほど廃業の件もお話が出ていましたけれど、廃業するというのはなぜなのか、後継者が居ないということだけではなく、企業として、生業として成り立たないから辞めてしまうのですよね。それが価値のある企業であれば、誰かが買いますけれど買う値のない企業だから廃業してしまうのですよね。ですから、そのあたりも市が手厚く、小規模の商店などをしっかり施策で助成して欲しいと思います。

鈴木座長 企業への助成というのはどのくらいやっているものですかね。

障がい者を雇用したら助成金というのはありますよね。中小企業の存続のための助成というのはどうでしょうか。

小山委員 以前は新規の就労者を雇用した際の奨励金という制度はありました。収支の支援というものはなく、企業の新たな取組、例えばものづくりですとかに対して奨励して助成するというものがあります。パターンとしては就労助成か新規事業を立ち上げるときのトライアル部分の助成となります。

また、金融機関と連携して資金繰りの部分で、利子分を少し軽減して借りられるような制度などを行っております。

鈴木座長 起業支援はよく聞きますね。年間何件くらいありますか。

事務局 No. 38の事業になりますが、去年で196件です。

鈴木座長 結構な数がありますね。

高橋委員 実際に起業した件数はそんなにないですね。

事務局 196件は対象者の数ですので、起業した件数は少なくなります。

佐林委員 「しごと」というのは今までの総合戦略と基本的な考え方は変わらず、前回、仕事の部分が少し薄かったということですよ。

事務局 基本目標Ⅱが「しごと」に関する部分ではありました。小樽の強みを活かした産業振興と新たな人の流れの創出ということで「しごと」に関する指標を1つ設けておりましたが、これまでも「しごと」に関して何もやっていないということではないのですが、先ほど実績の報告をさせていただいた中でも創業支援ですとか水産物の関係ですとか「しごと」に関する取組は色々やってきてはいます。ただ、どうしても本文の方が観光についてしか書いていないという指摘を議会から受けたということもありまして、小樽の地場産業の振興、若年層の定住ということを考えますとこちらの方を強くして取り組んでいく必要があるのではないかという考えになりまして、このように課題として書かせていただきました。

もちろん、「しごと」の取組をするから他の福祉や子育てに関する部分をおろそかにするということではなく、当然、それらも大切だと思いますので、更なる検討をより深めるということ「しごと」の部分についてやった方が良いのではないかという考えです。

鈴木座長 社会減の方にターゲットを当てていくということです。若年層、子育て世代、その減少をできるだけ食い止めていきたいということですけど、なぜ、ここが減少しているかという、教育にお金がかかるというのが納得できる場所であるかと思えますね。そこを改善するためにも、「しごと」の部分に傾注していきたいということですね。

市内の企業は人手不足に悩んでいますよね。人手不足だけれど、小樽の企業には若者は勤めてくれない。

事務局 ミスマッチと言われるものですね。そこが課題だと認識はしておりますが、解決するための方法を今、お示しすることはできません。

鈴木座長 先ほどお話の出ました、高校生の4割程度しか小樽に勤めなくて他に行ってしまう。小樽の企業には勤めたくはないという動機があるのでしょうか。そこをどうにか改善していけないかというのは、確かに仕事の話になるかと思えますけれども。業種の内容ですね。

鈴木委員 メインターゲットは若年層を含む子育て世代とすることには賛成です。これで良いと思いますけれども、ここから漏れる方がいますよね。子育て世代ではない非正規労働の方も多くいますよね。そういう方にもスポットを当てることはできないものでしょうか。小樽の将来像に暮らす人には優しいというスローガンがありますから。

鈴木座長 非正規労働者となると大体、年配者というよりも若年層になるのではないかと思いますけれども、ここでは若年層を含む子育て世代とうたっていますけれども、若年層全体への対策を考えていきたいということだと解釈してよろしいですね。

樋口委員 私も基本的に仕事づくりを重点にしたいという考えはわかりますので、それで良いかと思いますが、自然減の部分は現在行っているものを引き続き取り組んでいくということではよろしいでしょうか。

事務局 そうです。現在行っていることを否定して真逆のことに取り組もうというものではないです。

樋口委員 「しごと」という視点を重点項目としていくというようなイメージですか。

事務局 取組として弱いと議会等からの指摘もありますし、将来推計を考える中で定住者を考えていくと直接的に効くのは「しごと」ではないかと。
長期的なものであれば、当然、暮らしやすさや子育て支援の充実ですとか高齢者の元気づくりなどもあるとは思いますが、それに加えて「しごと」ということです。

樋口委員 わかりました。もう1点ですが、「しごと」を重点にするという部分と次のメインターゲットについて、この2つの言葉だけを単純に繋げると、「しごと」を重点にして、ターゲットは「若年層を含む子育て世代」というように読み取れるのですが、ターゲットは子育て世代だけでしょうか。若年層を含む子育て世代という表現ですと、子どものいる家族だけが対象であるように読めてしまいます。仕事の部分で札幌や本州などの外からの人や地元に残る人も含めた子供のいない若年層もターゲットにするのであれば、例えば「若年層及び子育て世代」という表現はどうでしょうか。このままでは、子育て世代しか重点にしないというように取れてしまい、誤解が生じる可能性があります。

鈴木座長 若年層というのは何歳くらいまでを指すのでしょうかね。20代前半くらいまででしょうか。

樋口委員 子育て世代といえますと30代、40代でもそうですし、今ですと50代も入ってくるかもしれないです。そういった方たちが働きやすい環境を作って、仕事を作って、女性も働きながらでもという環境を整えていくというように読み取ればイメージは広がっていくのかなと思います。

それに加えて、新しい仕事あるいは事業承継によって若い人たちも働けるということであれば、この2つは分けて書いたほうが良いのではないかと思います。

高橋委員 市の方に質問ですが、若年層の流出にはどのような施策、具体的な方法があるとお考えでしょうか。

事務局 実現可能性は別にしてですが、商大との共同研究の中で近隣市と小樽の賃金格差について言われておりますので、そのあたりの改善というのが効果的ではあると思います。確か、大卒で2万円近く差があったかと思っておりますので、それをどのように埋めていくのかなりますと、恒常的に市が補助し続けるというのは現実的ではないでしょう

から、何をすればというのは難しいところであります。

あとは、住環境でしょうけれども、その部分は個々人の感性も関わってきますので。

高橋委員 率直にお答えくださったので。基本的には人間というのは色々な評価というものも大事にするのですが、次に大切にするのは金銭ですよ。なかなか話の中に出てこないですけれども、やはり、高卒で60%が出るというのは、やはり給料が高いから他の都市に行ってしまうのですよ、それがはっきりとした原因ですよ。福岡市では都市部に人口が流出している。なぜかといったら賃金格差、賃金の高いほうに流れていってしまっているのです。水と逆ですね。

この問題を永遠と補助しているわけにはいかないですから、だけれども、効果的にやろうとする方法を考えた方がいいのではないのでしょうか。例えば、かつて小樽市がやっていたような、中小企業が高卒者を雇用した場合に補助金を出していたのを復活するとかという考え方も有効ではないかと思えます。

鈴木座長 「しごと」を第1の視点にすると、今までもやってきていますけれども、行政が打つ手というのが難しいというのは確かにあると思えます。子育て支援となりますと行政は当然子育てに補助金を出せばいい訳ですから、それも、子育て期間だけですから、期限も定まっていますし、医療の助成もありますし、対策としては色々と手を打ちやすいのはありますね。「しごと」を中心にする手を打ちにくくなるのではないかという懸念があるのですけれども。企業を呼ぶというのも今はかなり難しいところがありますし。

そこらへんをどうクリアしていくかということが、次期総合戦略の課題にあっているのかなと思えます

鈴木座長 それでは資料5の第2期小樽市総合戦略の策定方針について案が出されましたけれども、そのように進めるということではよろしいでしょうか。

鈴木座長 <議事(2)について、承認を得たため、次に進める>

<議事(3)意見交換として、今後の人口対策、地方創生において小樽市にとって特に重要と考えることについて、各委員から順に意見を求める>

中村委員 財務局でも各自治体が策定している総合戦略について、後志地区には20の団体がありますが、色々とお話をうかがわせていただいております。どこのまちでも人口減が進んでいる、それを食い止めなければならないという話です。よく解かるのですが、結果として人口が急に増えるわけではないですから、パイの奪い合いみたいな話になるのです。なので、やはり人口を増やさないまでも小樽をいかに住みやすいまちにするのかといったところも総合戦略を策定するうえでは重要なのかなと思えます。小樽の人口が増えればどこかの人口が減るということになってしまうので。少しでも減らさないために小樽として魅力のあるまちづくりというのが必要かと思いました。

樋口委員 地方創生を担う道庁の人間として日々仕事をしているわけですけど、今日の議論の中で仕事の話と若年層のお話をメインターゲットにするというのは非常に絞り方としたら良いことと思えました。もちろんそれに付随して暮らしやすさというのも当然入ってくると思います。

今回、会議に参加するにあたって資料を集めたのですが、自然増の話ではあります。関係すると思えますので紹介します。平成20年から24年の少し古いデータですが、合計特殊出生率の高い市町村を北海道が研究した結果です。当時の合計特殊出生率1位がえりも町で別海町や猿払村が続くわけですが、なぜこの合計特殊出生率が高いのかというと地元でそれなりの収入がある仕事があるということです。日高に

居たことがあるのですが、えりも町の昆布漁師はそれなりの収入がありますので一度札幌に出た息子さんたちが帰ってきたりするということがあります。小樽市と小さな村や町で人口規模は違いますし産業構造も違うので、単純な比較はできないかもしれませんが、何かこういうものにヒントがあるかもしれないなと思いました。

こういう資料ですとか、他の地域の状況ですとかは道にも蓄積されたものがありますので、申しただけければ提供させていただきたいと思います。

渡辺委員 キーワードで「しごと」というものが出ましたが、今日、皆さんの話を聞いているとおりの現状でございます。廃業の中には当然、経営者の高齢化が理由なものもありますが、中には労働力が確保できない、継続できないという理由で廃業している事業者もいらっしゃいます。労働力人口の少なさというのが課題になっています。これからの計画の中に「しごと」を重点にという話がありましたので、それはしっかり進めていただければと思いますし、U I Jターンにつきましては国が6年間で6万人東京圏から地方に持ってくるという計画を立てております。費用については国と地方での折半での負担になりますけれど、そこは有効に活用していただければと思いますし、そのためには、やはり、暮しですよ。住居も含めて安心して来ていただける環境づくりというのが一番大切だと思いますので、そこにつきましても検討いただければと思います。

鈴木座長 小樽で仕事を見つけたいというニーズは高いのですか。

渡辺委員 有効求人倍率が速報値の6月で1.37になりますけれど、求人を多くいただいている中、高校生の話がありました。当然、6割の方が出て行っているというのは事実ですので、賃金格差があるということも事実です。そういった中でも、仕事量はまだ市内に十分あるということですので、いかに賃金面も含めた企業努力というものも非常に大切になってくるということだと思います。

佐林委員 所属は小樽商工会議所です。仕事は北海道信用金庫小樽事業本部長であります。平成26年11月の最初るときから参加させていただいております。商工会議所の中で地方創生の委員会があって、それを取りまとめたということもあって、それを中心にお話をさせていただいているのですが、前回にも具体的な事例としてぜひ入れて欲しいと提案しました、廃校の再活用ということをいま一度検討していただきたいというのがあります。なぜかといいますと、今、全国的に廃校になった学校を再活用している事例が非常に多く見られます。7月3日の日経新聞に出ていたのですが、小中学校は元々地域のコミュニティーの中心で拠点ですから非常に利便性があるということで、そこで紹介されていたのは千葉県の長南町の小学校を再活用して、いわゆる体験型の宿泊施設にしているものです。そこに何かあるかというと、交流人口が増えますし、新たな事業の創出にもなり、地域との相乗効果があります。色々と今、地方創生の中で注目されているところなので、今後、こういう話も話させていただきたいと思います。これから、よろしく願います。

高橋委員 エム・アシストという小さな経営コンサルティング会社をやっています。この人口対策会議の委員は長くやっております。毎回ですが、少しずつ当然進捗なり進歩はしているのでしょうけど、一番難しいですし、基本的な問題ですから、じっくりやっついこうかなと思っております。北海道新聞に7月11日付けで不登校支援をもっとという記事がありましたけど、小樽にフリースクールのようなものはありませんね。もし、できたらそういうものを作ると、不登校ですから、ひょっとしたら家族ごと小樽に来ることもありえます。ですから、今、廃校の問題がありましたけれども、廃校を利用してフリースクールみたいなものを、単独でできないながら民間と協力しながらやっていくということも考えられますので、ぜひやって欲しいなと思います。

施策で「しごと」ということで非常に的を射た方針を打ち出していて、これをもっと強めていって欲しいなと思っています。

小倉委員 仕事は国の中小企業政策に基づいて金融面で実行するというので、具体的には主に創業支援の融資ですとか、最近ですと企業が少し危なくなっているときの再生支援ですとか事業承継をやっているのと、子育て世代の話も出ましたが教育ローンもやっております。リンクするところは多いのですが、今日お話を伺っている限り、皆様がおっしゃるとおり、小樽の最大の課題というのは廃業が異常なほど多いので、まずはそれを食い止めないといけない。ただ、食い止めただけではお金がかなり大きなインセンティブの働くものですから、給料をもっと高くするためには収益を上げないといけないというところがあるので、かなり道のは長いかないという印象です。そうは言っても一步一步やっていかなければならないので、何らかの協力はさせていただきたいと思いますが、「しごと」という面に着目したことについては私も賛成しております。小樽で仕事というと中小企業がほとんどなので、別の会議で中小企業振興会議というのがありまして、そちらにも出させていただいておりますが、やっていることがかなり繋がってくるので、総合戦略とは関係のない位置付けになるとと思いますが、何らかの連携をしたらいいのかなというのが意見です。

織田委員 今朝の道新に北洋銀行と日本政策金融公庫さんの共催で地方創生セミナーをやりましたと載りました。市内の30名の経営者にお集まりいただきましたけれども、地方創生、観光をこれからどうしていくのか、可能性が大きいということでセミナーを開かせていただきました。色々お客様を回っていきまして、観光で小樽に来て、そのまま小樽に住もうかなというのが結構聞こえてきますね。そういう部分では金融機関としてもセミナーなどを通じて、草の根的な協力をさせていただければと思います。

平川委員 「しごと」という切り口はとてもいいことだと思います。仕事と経済はリンクするので、我々金融機関としても事業所数、1つひとつの事業所をいかに元気にして収益性を高めていくかということです。道のは確かに長いですけど、1つひとつ、1社1社。金融機関も最近、ただお金を貸すだけではなく企業の事業の中身まで踏み込んで、より良い会社になってもらって、より良い収益を上げてもらって、金融面でサポートができるという形にしたいと思っています。金融機関としては支援体制としてはかなり整っている環境にあるので、それをどう連携していくのか、産学官金、色々な皆様方と連携することで、結果として良いまちにしていきたいと思っていますので、そのあたりは遠慮なく言っていただきたいと思います。

松並委員 ホワイトウイングという子育て支援のボランティア団体をやっています。皆さんのお話で企業がどんどん廃業しているという話が出ていましたように、小樽のまちを歩いていると、ここの場所に何か建物があったはずなのに何があったのだろうと思うくらい空き地が増えていて、何か新しいものが建つのかと思っていましたら駐車場ができるというのが多く、市民としては寂しい気持ちです。仕事の小樽にたくさんあって若い人が入ってくるというのが理想だと思いますので、どういう対策をしていったらそうなるのか、そして小樽が元気になるのかということも、もっと具体的な案を出しながら進めていただけたらと思います。

永田委員 小樽に若いお父さん、お母さんが住み着いて子育てをして欲しいな。というのは、子どもが少なくなって学校がどんどん減っています。減っているということは私たち（教員）の仕事がなくなるということです。私の時代は1学級60人でしたが今は40人でも多いほうです。だから、若いお父さん、お母さんが小樽に住みたいという状況にするために何をやるのか。小樽に住むとこんないい事がありますよとそういうことが小樽市でできたら非常にいいのかなと思っています。仕事は札幌でもどこでも

いいですね。小樽に住んで子どもを育てるといふものがあるならば、非常にいいかなと。若者世代のグラフを見ました。これでは小樽の小中学校はなくなるのかなと思うくらい大変な推移をしているということです。私事ですが、退職校長会というのは全国で52あり北海道は1つです。退職後は私たちの会に入ってくるのが普通です。51支部については8割以上ですが、残念ながら北海道の退職校長会は3割を切るのです。入ってもメリットがないということです。子ども達を指導した仲間の集まりということで考えると、メリットがないから入らないという、そういう意識改革をどこかでしていかなければならないのかなと思っています。

いただいた資料を見ますとすごいことをやっていると、お金をかけているとわかります。ただ、一般の市民は知らないですよ。そして、何か自分の都合の悪いところがあれば、ガンガン除雪のことでも言ってきます。こんなことをやっているということに意識を向かせるために、ただ文章で書いていても、回覧で回しても見ないですよ、皆さん。こういうすばらしいことをやっているということ、仲間で色々なところを広げていくということ、図っていく必要があるのかなということを感じました。

本当に、子どもが減ると大変だということで、学校関係の話をしました。

片岡委員 佐林委員と高橋委員と同じく私も平成26年の第1回からのメンバーです。仕事がないと小樽の人口が減るといふのは痛感しているのですが、立場上、私は、小樽市内の町会の事務局をやっております、何が一番といえ、各町会、地域の皆様が要望として行政にこういう形で要請したり、今、こういうことになっておりますよというパイプ役をやったりしています。それと、佐林委員と高橋委員はどちらかという専門が仕事でその視点で話されていますので、それは私も理解しているのですが、私の立場から言わせていただきますと、先ほど座長も言われていたとおり、暮し、といふかまちですね。そういう意味で私がずっと提言させていただいているのは子育て支援ということです。この会議のスタートの頃に何を話したかなということ振り返りましたら、小樽で協会病院が周産期医療を休止した年でした。すぐあとにこれの1回目が開かれましたので、市にお願いしたところ、今から何年か前に復活しています。

また、去年、千葉県の流山市長を呼んで、人口が14万人から19万人に増えるまで何をしたらということ、何を学ぶ講演会がありました。子育てのまち流山市ということ、打ち出し、1年や2年ですぐ増えたわけではないですが、取組を進めたそうです。この会には市の職員もたくさん参加していましたが、このような他都市の成功事例も考えて、方針としていただければと思っております。

佐々木委員 この委員会には初めての参加です。本日の会議で扱われた言葉の中に皆様からもコメントしていただいておりますが、「しごと」というキーワードが出ております。私も連合、労働組合組織の地域的な連携協議会を構成させていただき立場から仕事といふのは当然着目すべきキーワードとして日々の活動をしているのですが、この論議と併せて、人口減少ということも課題として考えなくてはならないのがこの会議の場であるということ、これを把握させていただきました。

それぞれ、皆さんからのお話にもありまして、この間の小樽市の人口減少、全道的にも人口減少という動きはまだまだ加速度的になっていっていますが、この十数年間で北海道から30数万人の人口流出ということで、ほぼ小樽市3つ分の人口がいなくなったという状況ですので、先ほどありました、UIJターンで戻って来いという活動なり施策といふものが必要だと思っておりますし、小樽以外の人、人が小樽に来るような呼びかけも必要なのだろうと。その導きになるのではないかと思います。地方へ新しい人の流れをつくるあるいは地方に仕事をつくるという、国が戦略の中に盛り込んだテーマとして掲げておりますので、地域としましてもこの言葉をグリップして、何か検討して企画を立てることで国と地方のつながりによって小樽に仕事を持って来る、人を呼び込める、生活する人が増える、そういった方向に流れていくような検討が膨らむのではないかなという期待を持ちながら、この会議に臨んでいきたいと思っております。

中井委員 3月に小樽市民になったばかりで、まだまだ勉強不足ですが、いくつか気が付いたことがあってお話しさせていただきます。弊社小樽支社は余市と倶知安、岩内に支局を持っておりましてそこを管轄しております。平たく言いますと女性活躍させられる時代になって私もここに来たと思うのですが、実は小樽管内は人口、支社の数に比して女性の記者が多いです。会社の方でそれを明言している訳ではないですが、転勤族の多い会社は本社に近いまちに女性を置いておきたいというのがあるのかなと思います。それを考えると、小樽って転勤させやすいまちなのかなという印象があります。きちんと私案として持っているわけではありませんが、もしかしたらそれを小樽のメリットとして、関係人口の増加などに繋げられないものかと、お話を伺いながら漠然とっておりました。

やはり、子どもの数が少ないということはまちの将来を考えるときに難点と考えられておりますが、見方を変えれば、それだけ手厚く1人のお子さんに関われるということがあると思います。やはりまちの力を上げていくというのは何よりも教育が大事だと思っております。このまちにはきちんとインフラが整っていて、何よりも大学があり、私立も含めて文化施設もたくさんあります。そういう中で連携しながらお子さんを育てたり、このまちのシニアの方は大変活動的で私も驚いているのですが、そうした方たちに教育に関わっていただいたりする仕組みを作ることで、何か1つ光が見えてくるような気がします。今後、この会議に参加させていただくことで、私もこのまちについての知見を高めていたいと思いますのでよろしくお願ひします

乾委員 小樽に住んでいて、少しでも暮らしやすいとか住みやすいと、もっとなっていけば良いなと思っております。人口がだんだん減ってきて色々なところでちょっとずつ住みづらくというのを感じるようになってきているのかなと思います。

今回、第2期のメインターゲットで若年層を含む子育て世代となっておりますけれど、子どもがたくさんいるまちはいいなと思います。私、松ヶ枝に住んでいまして、ちょうど天狗山の下の方ですけれども、最近そのあたりで小学校が3校統廃合になって、山の手小学校1校になりました。そうすると通学経路が変わったのか、最近、朝、子ども達の声が外から聞こえるようになったのです。やはり、子どもの声が聞こえるまちっていいなって。統廃合になったのはどうなのかというのはありますが、そんな風感じております。もっと、まちのあちこちで子どもの声が聞こえるような小樽市になって欲しいと思っております。

鈴木委員 小樽観光ガイドクラブに所属して活動しております。市外の方に小樽について歴史等を紹介する機会が多いです。先ほどの関係人口の話ですが、私たちのクラブに千葉県の方が会員になっております。その方は小樽で育って転勤になって、定年になって戻ってくる予定ですが、今、家を探しているので近々戻ってくると思います。

小樽市の特定健診の受診率が大変低いですよ。10数%です。それが大変気になっておりました。この前、ある本を読んでいましたら、非正規の女性労働者ですけど、なぜ健診を受けないかということインタビュー形式で書いてありました。下手に健診を受けて病気が見つかったら困るということです。派遣なので病気休暇とかがないですし、病気になったら仕事来ない、だから行かないということです。私はびっくりしたのですが、そういう方が小樽にいないとも限らないということです。その方の要望としては、住宅の援助をして欲しいということでした。先ほど、少し非正規のことを話しましたが、そういうのを見ましたので、一言、言わせていただきました。

小山委員 昨年の12月から副市長を拝命しております。本日は大変長時間にわたって熱心な御議論ありがとうございます。この会議の前段には庁内で部長職の会議を開いておりますので、皆様の御意見を伝えながらしっかりと計画づくりをしたいと思ひます

ので、どうぞよろしくお願ひします。どうもありがとうございました。

鈴木座長 本日、委員の皆様からいただきました御意見等につきましては、事務局で改めて整理していただき、今後の議論につなげていただきます。また、今後の具体的な取組についても議論していかなければならないと考えておりますので、委員の皆様にも共有させていただきます。

最後に、次第の6、その他です。次回の会議は8月下旬を予定しておりますけれども、近くなりましたら事務局から日程調整の連絡がありますのでよろしくお願ひします。

本日お配りしました資料につきましては、持ち帰って御覧いただきまして、何か疑問なことなどがありましたら、遠慮なく事務局にお問合せください。

以上を持ちまして令和元年度第1回小樽市人口対策会議を終了いたします。本日は長時間にわたり大変お疲れ様でした。